

再生可能エネルギーの 利用と普及の取り組み

生活協同組合コープさっぽろ

組織本部 鈴木 昭徳

1. コープさっぽろ概要
2. SDGsの概要
3. エネルギーとSDGs
4. 脱炭素社会に向けた取り組み



1. コープさっぽろ概要

1-1 コープさっぽろ概要

現状

コープさっぽろ1965年創立

組合員数176万人、277万世帯(2018年3月)

都道府県単位で全国1位の生協

店舗108、宅配センター33(デポ11)、生産工場1、移動販売車91 など
正規職員2257人、契約職員2139人、パート等 9017人

事業高(2018年度)

組合員出資金 729億円

事業高 2834億円

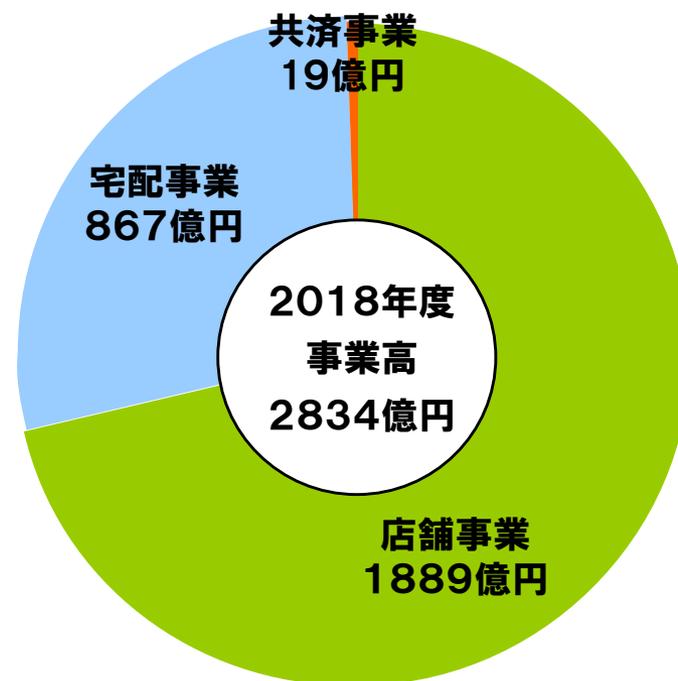
(内訳)

店舗事業 1889億円

宅配事業 867億円

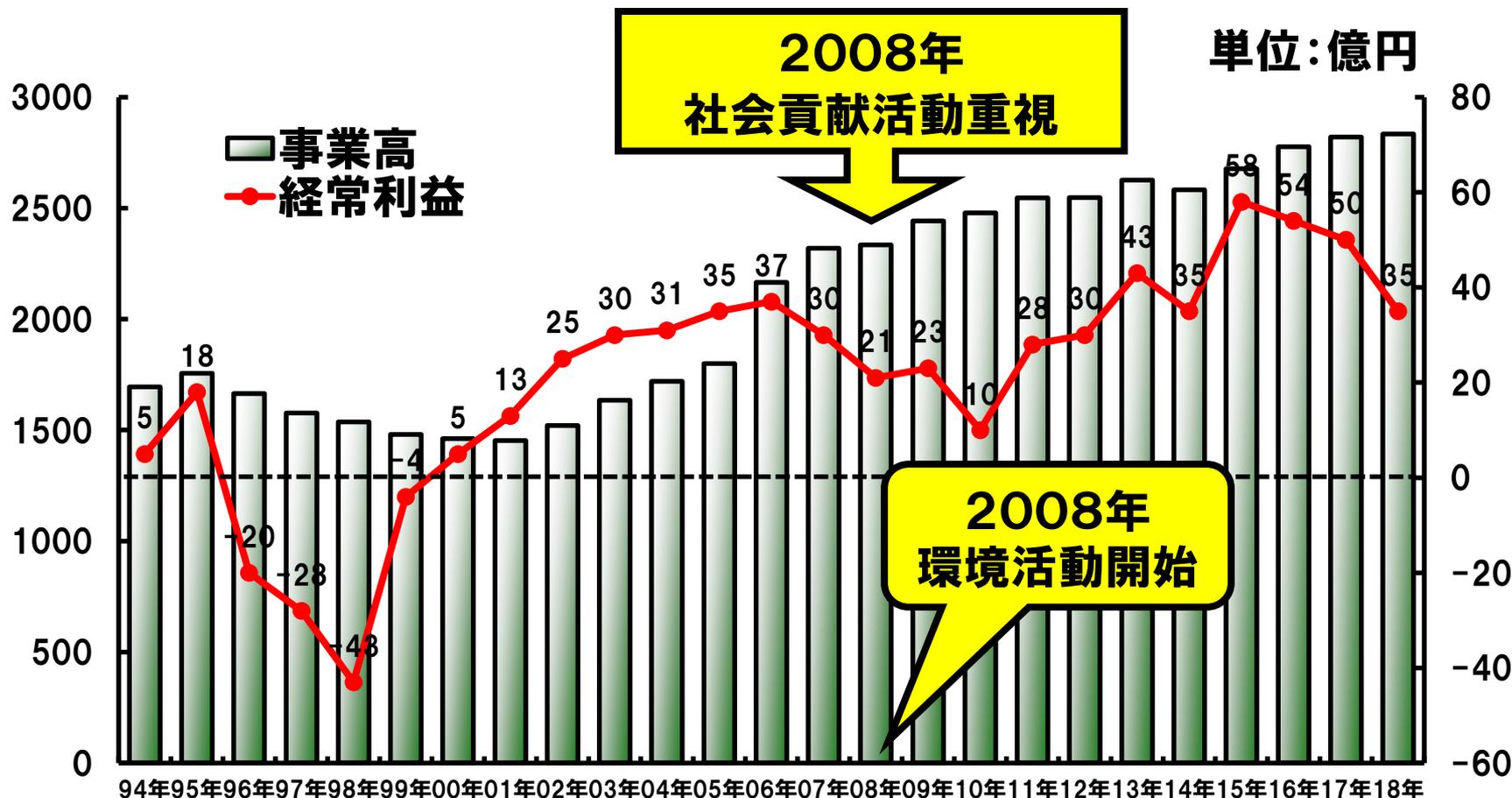
共済事業 19億円

経常利益 35億円



1. コープさっぽろ概要

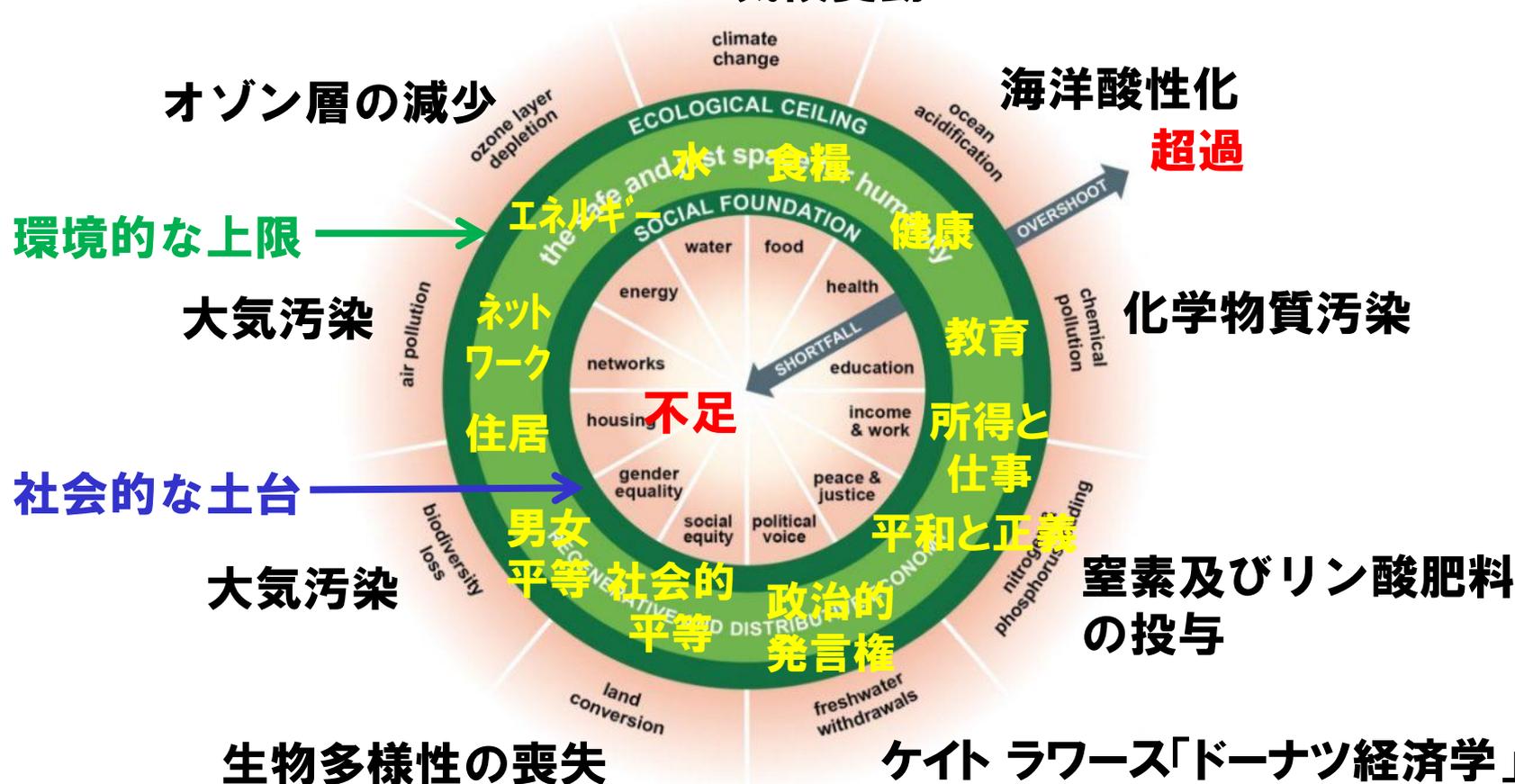
1-2 事業推移



社会貢献活動を通じた北海道へ貢献を決意し、
2008年から環境活動を開始しました

2-1 持続可能な社会

気候変動



ケイト ラワース「ドーナツ経済学」
<https://www.kateraworth.com/doughnut/>

**社会的に公正、経済的に包括的、
環境的に回復可能であることが持続可能な社会です**

2. SDGsの概要

2-2 持続可能な開発と国連



**国連は2030年までの17の目標を掲げました
(2015年9月)**

2. SDGsの概要

2-3 策定の背景

持続可能な開発目標とは？

正式名称：

**我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS(SDGs)**

前文(理念)：誰一人取り残さない Leave no one behind

採択：国連総会において全会一致で採択(2015年9月)

構成：17の目標と169のターゲット

前身：ミレニアム開発目標(MDGs 2000年、国連開発計画の主導)

MDGsとの相違点：参加型で透明性を担保



**国連が開催した会議や条約の集大成であり、
参加型で作られた国際目標です**

2. SDGsの概要

2-4 特徴

2030年に向けた世界共通の目標

- ・先進国を含む全ての国が参加し、適用される

5つの「P」が重要な要素

- ・人間(People)、地球(Planet)、繁栄(Prosperity)、平和(Peace)、**パートナーシップ(Partnership)**



バックカスティングによる目標設定

- ・あるべき姿を起点に現在を振り返り、今何をすべきかを考える
- ・これまでの政策は各国の状況に応じた目標設定

計画検討・政策ツールとして活用

- ・政策の連携、統合性を確保するためのチェックリスト
- ・幅広いステークホルダーの参加を促す仕組み

SDGsは国連が開催した会議や条約の集大成であり、参加型で作られた国際目標です

3. エネルギーとSDGs

3-1 SDGsと脱炭素社会

脱炭素社会の推進と関連の強いSDGsの目標



目標13 気候変動に具体的な対策を・・・地球温暖化対策

目標07 エネルギーをみんなにそしてクリーンに・・・再生可能エネルギーの利用

目標15 陸の豊かさを守ろう・・・温室効果ガスの吸収

目標12 つくる責任つかう責任・・・3Rによる環境負荷低減

**持続可能な社会づくりには
脱炭素社会の推進が不可欠です**

3. エネルギーとSDGs

3-2 気候変動に具体的な対策を

気候変動とその影響に立ち向かうため、
緊急対策を取る

13 気候変動に
具体的な対策を



3. エネルギーとSDGs

3-3 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ
近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



4. 脱炭素社会に向けた取り組み

4-1 バックキャストイング施行

企業におけるSDGsの取り組み段階

第1段階: 現在の事業活動と17ゴールの関連付け

第2段階: 中長期計画で優先課題と目標を設定

第3段階: 社会課題を新規事業機会に読み替え



バックキャストイング:
あるべき姿から
逆算して目標を設定

2030年

ギャップ:
優先課題とKPIを設定、
課題の解決へ(ESG投資の対象)

フォワードキャストイング: 現在の延長で目標を設定

現在

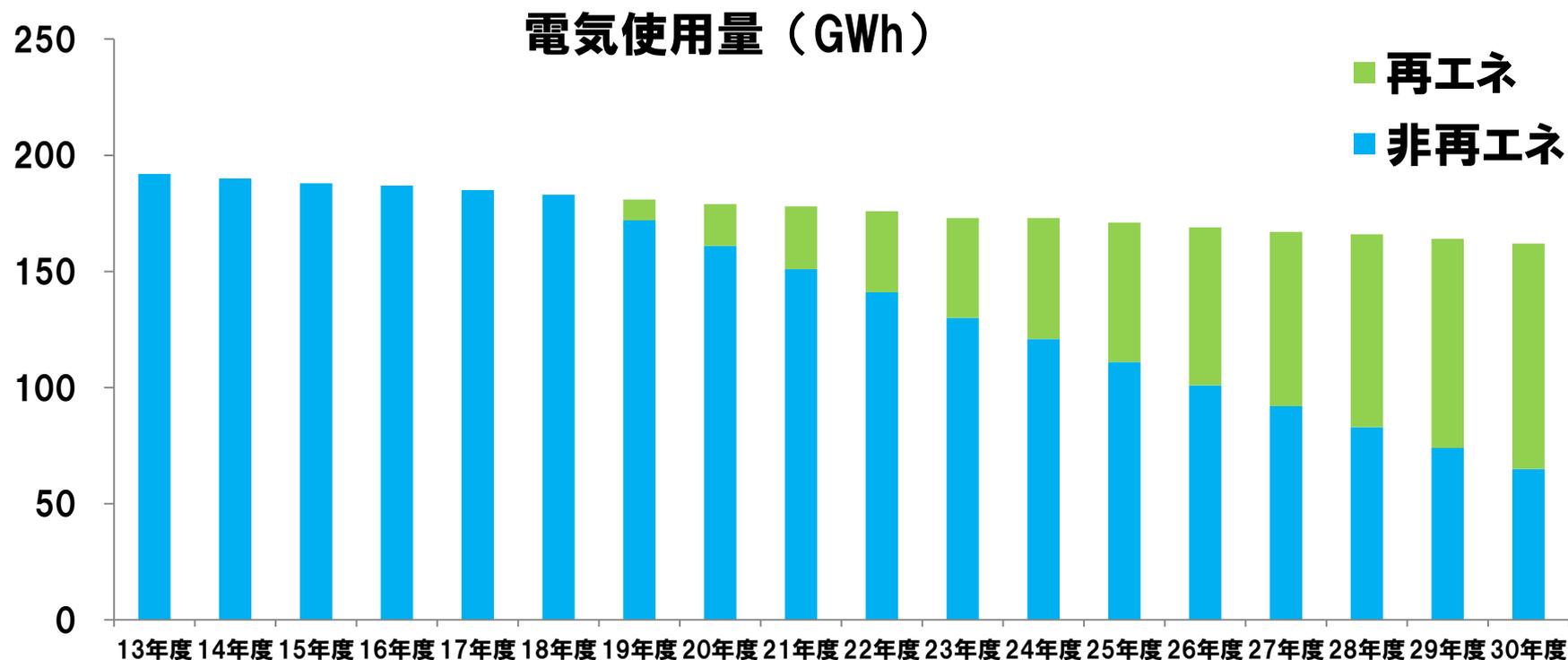
未来

SDGsは達成度が問われるフェーズであり、バックキャストイング思考のESG投資は拡大しています

4. 脱炭素社会に向けた取り組み

4-2 再生可能エネルギー使用計画

中期目標：2030年度までに使用電力の60%を再エネにします



低炭素社会の推進(省エネ)から脱炭素社会の推進
(再エネ)へとパラダイムシフトが必要

4. 脱炭素社会に向けた取り組み

4-3 RE100プロジェクト①

RE100:

RE 100

事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーで調達する目標を掲げた企業が加盟する国際イニシアチブ

- ・国際環境NGOのThe Climate Groupが2014年に開始

加盟条件

- ・事業活動を100%再生可能エネルギーで行うことを宣言(期限を設ける)
ロードマップ:2020年30%、2030年60%、2040年90%、2050年100%
- ・再生可能エネルギーは水力、太陽光、風力、地熱、バイオマス
- ・以下に関する政策関与と公的な要請を積極的に行う
 - ① 日本の再エネ普及目標の向上
 - ② 企業が直接再エネを利用できる、透明性ある市場の整備

電力を再生可能エネルギーに切り替えることで、
温室効果ガスを削減し、脱炭素社会への移行を実現

4. 脱炭素社会に向けた取り組み

4-4 RE100プロジェクト②

加盟企業数 203社(日本:24社)



金融 37社(芙蓉総合リース、城南信用金庫、野村総研)

製造 22社(ソニー、リコー、富士通、コニカミノルタ、エンビプロ、富士フィルム、パナソニック) 食品・消費材 27社

IT 20社

建築・不動産 14社(積水ハウス、大和ハウス工業、大東建託、戸田建設、東急不動産)

通信 9社

小売 8社(イオン、丸井グループ、**コープさっぽろ**)

アパレル 8社

ロジスティック 6社(アスクル)

医薬品 4社

その他 9社(ワタミ)



**コープさっぽろは国内13番目、北海道内企業
および生協としては初めての加盟です(2018年9月)**

4. 脱炭素社会に向けた取り組み

4-4 RE100プロジェクト③

「再エネ100%を目指す需要家からの提言」



1. 再エネの社会的便益の適切な評価と、それに基づく政策立案を求めます
2. 日本の電源構成について、「2030年に再エネ比率50%」を掲げることを求めます
3. 他の電源に対して競争力を有する再エネを実現する環境整備を求めます



日本の電源構成における「2030年に再エネ比率50%」の達成を目指し、政策を総動員することを求めました

4. 脱炭素社会に向けた取り組み

4-4 組合員への供給

トドック電力(関連会社)



TOP コープのでんきの特長 料金プラン 申し込み方法 よくあるご質問 会社概要

マイページ



提供先：JEN昆布盛ウインドファーム

再生可能エネルギー比率100%は コープさっぽろだけ

「再生可能エネルギーを利用したFIT電気メニュー」の電源構成において、2017年7月2日からは風力発電の構成比率を上げることで、100%再生可能エネルギーで組合員のみなさまに電力供給できるようになりました。全国の生協でも再生可能エネルギー比率100%はコープさっぽろだけです。



北海道の組合員に再生可能エネルギー100%の電気を供給する体制を実現しました(2017年7月)

今後も持続可能な社会づくりを
推進いたします



ご清聴ありがとうございました